



2026年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月14日

上場会社名 ファーストコーポレーション株式会社 上場取引所 東
コード番号 1430 URL <https://1st-corp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 利秋
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画室長 (氏名) 遠藤 佳美 (TEL) 03-5347-9103
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第1四半期の連結業績(2025年6月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第1四半期	7,421	△3.5	430	△23.7	427	△22.9	283	△22.5
2025年5月期第1四半期	7,692	29.5	564	166.8	554	172.1	365	166.0

(注) 包括利益 2026年5月期第1四半期 283百万円(△22.5%) 2025年5月期第1四半期 365百万円(166.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第1四半期	23.73	23.72
2025年5月期第1四半期	30.60	30.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第1四半期	25,002	9,510	38.0
2025年5月期	24,889	9,760	39.2

(参考) 自己資本 2026年5月期第1四半期 9,507百万円 2025年5月期 9,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2026年5月期	—	—	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	0.00	—	44.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日～2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	40,000	△7.4	2,800	8.5	2,530	2.1	1,750	4.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年5月期1Q	13,363,540株	2025年5月期	13,363,540株
2026年5月期1Q	1,416,478株	2025年5月期	1,416,432株
2026年5月期1Q	11,947,101株	2025年5月期1Q	11,947,466株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2025年5月期755,900株、2026年5月期1Q755,900株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2025年5月期1Q226,700株、2026年5月期1Q755,900株）が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、インバウンド需要の回復もあり、社会経済活動は緩やかな回復傾向となりました。一方、米国の関税政策の動向や中国経済の先行き懸念、中東地域等の不安定な国際情勢の長期化もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する建設業界におきましては、建設投資は設備投資意欲に継続の動きが見られましたが、建設資材価格の高止まり、エネルギー価格の上昇、労務単価の上昇、更には時間外労働の上限規制への対応等、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの主要事業エリアである東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）における2025年上半期のマンション着工件数は、22,075戸（前年同期比22.9%減）となりました。また、2025年上半期のマンション供給件数は、8,053戸（同11.2%減）となり、4年連続の減少傾向となっております。

2025年（暦年）の動向につきましては、マンション供給件数は23,000戸程度、マンション着工件数は2024年（暦年）と同程度、販売在庫も5,000戸台と2024年（暦年）と同程度と予想されていること、引き合い案件は依然活況であること、東京圏における当社のシェアは4%程度と伸張の余地は充分にあることから、当社における当面の受注及び施工物件の確保は可能と考えております。

（データはいずれも国土交通省-公表資料、「都道府県別着工戸数」及び（株）不動産経済研究所-公表資料、「首都圏マンション市場動向」、「首都圏マンション市場予測-2025年の供給予測-」より）

当社グループは「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。「安全・安心・堅実」という基本方針に関し、安全につきましては、安全パトロールの実施等を徹底しております。安心と堅実に対応する品質につきましては、独自のマニュアルの制定や、その徹底を図る目的としての研修会等を定期的に開催しております。また、建物の強度を保つ重要な躯体部分（杭、配筋、生コンクリート）の品質について、第三者機関による検査を導入し、建物の品質確保に万全を尽くしているほか、特定の内装工事も新たに対象とし、最善・最高の品質管理を追求しております。

当社グループは、2025年5月期からの中期経営計画（3カ年計画）「Innovation2024」のもと、計画2年目となる当期もその達成に向けグループ一丸となり取り組んでおります。今後も業容拡大と利益水準向上へ継続的に取り組み、持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業におきましては、売上高5,726,223千円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益657,065千円（前年同期比85.8%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、受注件数1件、受注高2,818,129千円及び受注残高32,637,268千円となりました。新規受注は1件である一方、セグメント利益は大幅に改善してきております。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、売上高1,645,207千円（前年同期比24.1%減）、セグメント利益76,418千円（前年同期比84.7%減）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,421,111千円（前年同期比3.5%減）、営業利益430,974千円（前年同期比23.7%減）、経常利益427,322千円（前年同期比22.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益283,472千円（前年同期比22.5%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ112,301千円増加し、25,002,066千円となりました。これは、現金及び預金が1,484,330千円及び販売用不動産が1,465,727千円それぞれ減少した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が2,228,759千円及び仕掛販売用不動産が771,407千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ362,397千円増加し、15,491,259千円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が1,807,367千円及び未払法人税等が326,251千円それぞれ減少した一方で、短期借入金が2,000,000千円及び電子記録債務が596,160千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ250,096千円減少し、9,510,807千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が283,472千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が533,526千円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の業績予想につきましては、2025年7月15日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,400,034	3,915,703
受取手形・完成工事未収入金等	7,013,111	9,241,871
電子記録債権	191,950	—
販売用不動産	3,473,498	2,007,771
仕掛販売用不動産	7,565,928	8,337,335
未成工事支出金	9,568	17,689
その他	553,974	793,237
流動資産合計	24,208,066	24,313,608
固定資産		
有形固定資産	159,839	157,687
無形固定資産	15,340	14,244
投資その他の資産	506,519	516,526
固定資産合計	681,699	688,457
資産合計	24,889,765	25,002,066
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,096,353	2,288,986
電子記録債務	3,504,311	4,100,471
短期借入金	270,000	2,270,000
1年内返済予定の長期借入金	1,251,663	1,196,663
未払法人税等	458,383	132,131
未成工事受入金	547,549	311,996
賞与引当金	15,700	15,700
完成工事補償引当金	91,993	80,078
アフターコスト引当金	14,338	8,838
その他	1,345,829	1,147,803
流動負債合計	11,596,123	11,552,670
固定負債		
長期借入金	3,192,780	3,590,364
退職給付に係る負債	136,026	140,640
株式給付引当金	118,013	125,592
役員株式給付引当金	51,868	16,512
その他	34,050	65,478
固定負債合計	3,532,738	3,938,588
負債合計	15,128,861	15,491,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	730,429	730,429
資本剰余金	726,777	726,777
利益剰余金	9,329,428	9,079,374
自己株式	△1,029,041	△1,029,083
株主資本合計	9,757,593	9,507,497
新株予約権	3,310	3,310
純資産合計	9,760,903	9,510,807
負債純資産合計	24,889,765	25,002,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
売上高	7,692,866	7,421,111
売上原価	6,750,388	6,614,661
売上総利益	942,477	806,450
販売費及び一般管理費	377,958	375,476
営業利益	564,518	430,974
営業外収益		
受取利息	150	2,347
受取保険金	1,679	10,219
受取手数料	88	48
その他	807	911
営業外収益合計	2,726	13,527
営業外費用		
支払利息	12,464	16,960
その他	334	217
営業外費用合計	12,799	17,178
経常利益	554,445	427,322
税金等調整前四半期純利益	554,445	427,322
法人税、住民税及び事業税	5,327	121,601
法人税等調整額	183,563	22,248
法人税等合計	188,891	143,850
四半期純利益	365,554	283,472
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	365,554	283,472

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
四半期純利益	365,554	283,472
四半期包括利益	365,554	283,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,554	283,472
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,494,333	2,167,505	7,661,839	31,026	7,692,866	—	7,692,866
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,494,333	2,167,505	7,661,839	31,026	7,692,866	—	7,692,866
セグメント利益又は損 失(△)	353,591	499,230	852,821	△35,871	816,950	△252,432	564,518

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一級建築士事務所としての設計業務、不動産賃貸業、マンション管理運営業の売上等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△252,432千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,726,223	1,645,207	7,371,430	49,680	7,421,111	—	7,421,111
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,726,223	1,645,207	7,371,430	49,680	7,421,111	—	7,421,111
セグメント利益又は損 失(△)	657,065	76,418	733,483	△46,187	687,295	△256,321	430,974

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一級建築士事務所としての設計業務、不動産賃貸業、マンション管理運営業の売上等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△256,321千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
減価償却費	2,562 千円	3,418 千円

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2025年9月16日開催の取締役会において、販売用不動産の土地取得資金に充当するため、以下のとおり資金の借入を行うことを決議し、借入を実行いたしました。

(1)	借入先	みずほ銀行
(2)	借入金額	50億円
(3)	借入実行日	2025年9月30日
(4)	返済期限	2028年9月30日
(5)	担保の有無	有

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月14日

ファーストコーポレーション株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所
指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 橋 睦

指定社員
業務執行社員

公認会計士 立 澤 隆 尚

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているファーストコーポレーション株式会社の2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年6月1日から2025年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年6月1日から2025年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー一手法を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施

される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。